

# ロシア経済と石油産業について

木村

## 目次

### 1. はじめに

### 2. ロシアにおける石油産業の歴史

#### 2-1 商業的石油生産開始初期

#### 2-2 ソ連期

#### 2-3 ソ連崩壊から近年まで

### 3. ロシア石油企業

#### 3-1 国営企業ロスネフチ

#### 3-2 公開株式会社ルクオイル

### 4. ロシア経済における石油産業

### 5. おわりに

## 1. はじめに

今学期のゼミ活動を通じて、東欧、そしてロシアという国の変遷について知識を身に付けてきた。その中でも、ロシアが世界有数の天然資源産出国であるという点に興味を持ち、ロシア経済における天然資源産業の重要度を「石油」という分野に絞り財政的、政治的面から分析をしたいと考えた。また、分析をする過程でロシアと石油の関わりの歴史とロシアの石油企業を挙げ、よりロシアの石油産業について理解を深めていく。

## 2. ロシアにおける石油産業の歴史

### 2-1 商業的石油生産開始初期

ロシアで大規模な商業的石油生産が始まったのは、19世紀後半のことである。それ以前においても、のちにバクーと呼ばれる地に住む人々は石油を利用し生活をしてきた。商業的石油生産の活性化には、スウェーデン人のロバート・ノーベルやアメリカ人のジョン・D・ロックフェラーなどの外国人が深く関わっている。彼らは、石油生産者としてロシア市場で圧倒的な影響力を持ち、国内市場の開発や海外市場への拡大の契機を作った。

バクー地域から産出される石油量は、ロシアを1898年から1902年までの間に世界の石油生産国となるほど安定していたため、ロシアは石油輸出国として、ヨーロッパやアジアの市場シェアを確保した。1901年の石油生産高は、1198万7000トンであった。しかし、それ以降、バクー地域の生産低下やロシア企業の生産技術の遅れによる国内市場のシェア縮小、反政府ストライキにより発生した労働不安と社会不安が重なり、石油生産量は減少し、1916年には、1080万トンであった。そして1917年のボリシェヴィキ革命の影響により、1917年には880万トンまで激減した。また、全油田を国有化した結果、1918年には410万トンまで生産高は落ち続けた。<sup>1</sup>

### 2-2 ソ連期

1917年の革命の影響により生産高が低下している状況を改善するため、革命で誕生したソ連政府は1921年以後、米国企業などの外国民間企業からの技術支援を受けられるように協定を結んだ。外国民間企業の参入は、破壊された油田や施設を復旧し、生産高が1924年には700万トン、1930年には1850万トン、1941年には3110万トンに達した。しかしソ連は、外国からの支援により回復が進み生産高の増加が安定すると、外国の企業を追い出し、1930年にはほとんどの外国企業が閉鎖された。この間の生産高の回復に伴い、ソ連は石油輸出を増やした。1932年のソ連の石油輸出力は同時期のアメリカを上回る610万トンとなった。ただし、この時点において石油よりも木材輸出力の方が大きく、外貨の稼ぎ頭は木材

---

<sup>1</sup> マーシャル I. ゴールドマン、鈴木 博信訳 (2010) 『石油国家ロシア: 知られざる資源強国の歴史と今後』日経 BP マーケティング 第1章

であった。1932年以降、世界不況により石油の輸出量と輸出額は低下し、ロシア国内での石油需要の高まりも加わることで、1932年程度の水準を超えることはなかった。

ソ連は、第二次大戦でドイツの侵略を受けたため、石油生産高は1946年の石油生産高は2200万トンまで低下した。生産高の回復のため、再び外国の支援を求め、新たな石油産出地としてヴォルガ・ウラル地域の開発を始めた。1949年に戦前の生産高を回復し、1970年代を通じて産出量は増加し続け、1980年の石油生産高は8765万トンであった。ヴォルガ・ウラル地域の産出量が低下した際、ソ連は冷戦中であったため、西側諸国からの技術の利用が禁止されており産出量低下への効果的な生産方式への転換は行えなかった。この状況を打開したのは西シベリアの新たな産出地の開発であった。1975年には世界最大の石油産出国となった。しかし、西シベリアの開発は生産高低下の短期的な対策にしかならず、天然資源である石油は消費され続けることで生産高は徐々に低下、ロシアは貿易赤字に度々陥ることになった。1985年以後の、ゴルバチョフのペレストロイカという政治体制の改革運動が社会不安につながり、石油生産は急激に低下した。1987年の生産高は3168万トンであった。また1986年から原油価格が下落し、ソ連の財政は悪化した。そして1991年にソ連が崩壊した。<sup>2</sup>

### 2-3 ソ連崩壊以降

ソ連崩壊により、ソ連という経済空間が崩壊、1996年には国を左右しかねない石油生産は2594万トンであり、これは1987年よりも47%低下していた。これは以前から貧弱であった生産方式とソ連が管理していた石油生産施設や石油企業を私有化しようと競争が起きたためである。ロシア政府は生産高低下から抜け出すため、70年前同様に外国企業に石油企業の株式を持つことを認めた。

2000年に世界的な原油価格の上昇が発生、生産量は、3288万トンまで増加した。2006年には6514万トンとなり、サウジアラビアを上回り、世界一の石油産出国となった。それに伴いGDPも増大し、貿易黒字は1400億ドルにも上った。これにより、1998年の金融危機による負債を返済、ヨーロッパへの石油供給の基盤を確かなものにした。しかし、石油価格の推移をみると、確実に安定するわけではなく、いつ下落し不況をもたらすかわからないため、ロシアは新たな需要や石油埋蔵量の予測する必要があった。

現大統領プーチンが首相に任命されたのは1999年であった。彼は就任後すぐに不安定地域を支配するためにチェチェンへの侵攻を開始した。そして幸運なことに、原油価格の上昇により経済が復活を遂げた。それに伴いプーチンは経営の達人であるかの様に見え、国民からの人気を高めた。プーチンはロシアが超大国として返り咲くことを目標とし、国益優先する企業を生み出すことを始めた。国有企業の経営にプーチンのいうことを聞く人材を置く

---

<sup>2</sup> マーシャル I. ゴールドマン、鈴木 博信訳 (2010)、『石油国家ロシア: 知られざる資源強国の歴史と今後』日経BPマーケティング 第2章、第3章

ため、企業の有力者を追い出し、自身の権力を拡大し続けた。これらの動きの一環として、ロシア政府は石油等のエネルギー資源を扱う企業を再国有化し市場の支配を進めた。ロシアはエネルギー資源を扱う企業を国有化することで、ヨーロッパの国々への供給をコントロールすることが可能となり、供給国との衝突を抑制する手段としても有効となる。ヨーロッパの国々はロシアによる資源供給に依存すればするほど、ロシアに経済力だけではなく国際政治上の政治力を与えている。<sup>3</sup>

### 3. ロシア石油企業

#### 3-1 国営企業ロスネフチ

ロシア最大の石油会社はロスネフチである。

ソ連時代の燃料エネルギー省がソ連崩壊とともに分割され、多くの資産が民営化されたが、一部の資産は国有に残り、1993年に国営企業ロスネフチが設立された。<sup>4</sup>ロスネフチはその後、民営化されて公開株式会社となり、ロシアの石油企業であるユガンスクネフチガスやTNK-BPを買収することで事業を拡大した。<sup>5</sup>ロスネフチは、現在、ロシア政府が過半数の株式を保有する準国営企業であり、2008年に施行された「戦略企業法」により、ロシアにとって戦略的な価値がある企業の一社に指定された。ロシア国内において約33万人を雇用、国内外25か国で石油・天然ガス関連事業を展開している。<sup>6</sup>2018年の売上は約14.7兆円、ロシア政府に対する納税額は約7兆円、これは中央政府の歳出の28%にあたるほどの額であり、ロシア最大の納税者であった。<sup>7</sup>ロスネフチのロシア国内石油生産量は日量460.4万バレル、ロシアの総生産量の41%を占める。ロスネフチの石油生産の基盤は、西シベリア、ヴォルガ・ウラル、東シベリア・極東の国内の3地域であり、総生産量の95.9%を占める。<sup>8</sup>しかし、ロスネフチの石油生産の主力を担っていた西シベリアの油田やガス田はソ連時代から稼働をしていたため、生産量のピークは過ぎ、減退をたどっている。新たな生産拠点を獲得するため、極東・北極圏の開発が進められている。<sup>9</sup>

---

<sup>3</sup> マーシャル I.ゴールドマン、鈴木 博信訳（2010）、『石油国家ロシア：知られざる資源強国の歴史と今後』日経BPマーケティング 第4章

<sup>4</sup> マーシャル I.ゴールドマン、鈴木 博信訳（2010）、『石油国家ロシア：知られざる資源強国の歴史と今後』日経BPマーケティング 第3章

<sup>5</sup> 篠原建仁(2020)、『ロスネフチ プーチンの巨大石油会社』群像社 第1章(1)

<sup>6</sup> 篠原建仁(2020)、『ロスネフチ プーチンの巨大石油会社』群像社 p8-9

<sup>7</sup> 篠原建仁(2020)、『ロスネフチ プーチンの巨大石油会社』群像社 第2章(1)

<sup>8</sup> 篠原建仁(2020)、『ロスネフチ プーチンの巨大石油会社』群像社 第2章(2)

<sup>9</sup> 篠原建仁(2020)、『ロスネフチ プーチンの巨大石油会社』群像社 第2章(1)

### 3-2 公開株式会社ルクオイル

ロシア第2の石油会社はルクオイルである。ルクオイルは石油の探査、生産、精製、マーケティング、供給に従事する。1991年に設立。本社所在地はモスクワである<sup>10</sup>。

ルクオイルもロシア燃料・エネルギー省から派生したものであり、当初は国営企業であり、初代CEOは燃料・エネルギー相アレクペーロフであった。1995年にはアレクペーロフはCEOかつ實際上、最大株主となっている。したがって、ルクオイルは実質的に民間企業である<sup>11</sup>。

世界の石油生産の約2%、世界の炭化水素資源確認埋蔵量の約1%を占める。100か国以上で石油製品、電力、熱の供給を行っている<sup>12</sup>。

### 4. ロシア経済における石油産業

ロシア経済における重要度を、輸出品目と歳入に占める石油の割合から見ていく。ロシア経済の強みは、国土が広大なことに起因する豊富な天然資源があることである。その中においても、石油とガスの輸出は2018年時に国全体の輸出の59.0%、一般政府財政歳入の24.4%、連邦財政歳入の46.4%を生み出している。<sup>13</sup>つまりロシア経済は現在においても、石油産業への依存から脱却するどころか、依存度を高めていることが分かる。

そこでロシア経済は、油価上昇(下落)→交易条件改善(悪化)・交易利得上昇(下落)→GDP成長(下落)という連鎖関係が存在し<sup>14</sup>、油価と経済状況が深く結びついているといえるだろう。第一章でも触れたプーチンが登場した際のロシアの経済状況の変化もこれに当てはまり、油価が上昇したことで経済が好転している。ロシア経済は、油価の変動に大きく影響を受けるため、今後も急激な不況に陥る可能性が懸念される。また、石油やガスの埋蔵量にも限りがあるため、長期的な安定した経済を維持するためには、石油産業への依存から脱却し新たな歳入として見込める産業の開発を積極的に行わなければならないと考えた。

次に、ロシアの資源外交について、主にロシアから石油・ガスを輸入している欧州の依存関係から考察する。ロシアはソ連時代、油田・ガス田を欧州に輸出するためのパイプラインを敷設している。<sup>15</sup>そのため、これまでの石油・ガスの輸出先は欧州市場であった。2020年

---

<sup>10</sup> Forbes (2022) The Global 2000 (<https://www.forbes.com/lists/global2000/?sh=db3067f5ac04>)

<sup>11</sup> ゴールドマン (2010) 第3章

<sup>12</sup> Lukoil社 (<https://www.lukoil.com/Company/CorporateProfile>)

<sup>13</sup> 田畑伸一郎、「ロシア経済の強さと弱さ」、『比較経済研究』、2020、第57巻第1号、p.27-39、p.27

<sup>14</sup> 久保庭真彰、「ロシア経済と石油」、『経済研究』、2012、VOL.63、NO.2、p.128-142、p.128

<sup>15</sup> 森岡裕、「ロシアのエネルギー資源輸出—東方シフトの視点から—」、『富山大学紀要。富大経済論集』、2017、第62巻第3号、p. 113-121、p. 113

時、ロシアからの石油製品は 37%、天然ガスは 37.5%の輸入シェアであった。<sup>16</sup>ロシアからの依存度が高いと、両対立した場合に供給が制限され、エネルギー不足による不況が発生する。ロシアは輸出量が多い国に対して、エネルギー供給の制限を対抗策の一つとして提示し、強固な姿勢を維持したまま対立を選択することができる。ロシアからの供給に依存している国は、ロシアに代わる調達先を多数見つける必要がある。

## 5.おわりに

今回のレポートを通して、ロシアの石油産業の歴史とロシアの石油の輸出の実情を知ること、ロシアそして欧州もロシアのエネルギー資源に依存していることを理解した。また、埋蔵量に限りがあり、世界情勢に影響を受けやすいエネルギー資源だけで経済の安定的維持を図ることは危険であると感じた。それに加え、2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻の影響により、ロシアは経済制裁を受けている。そのため、ロシア産の石油や天然資源の需要は下がり、経済面で打撃を受けるだろう。世界的な再生可能エネルギーへの移行の中でロシアは、エネルギー資源への依存からの脱却をめざし、国の成長を担う新たな産業の開発をしなければならないが、ウクライナ戦争はそのための大きな障害となっていると思われる。

---

<sup>16</sup> 野村アセットマネジメント、「欧州のロシアに対するエネルギー依存度」、[https://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/fund/report/fund\\_shiryoku220216\\_11.pdf](https://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/fund/report/fund_shiryoku220216_11.pdf)、(参照 2023-1-2)

## 参考文献

- ・久保庭真彰、(2012)「ロシア経済と石油」、『経済研究』、VOL.63、NO.2、p.128-142、p.128
- ・篠原建仁(2020)、『ロスネフチ プーチンの巨大石油会社』群像社
- ・田畑伸一郎、(2020)「ロシア経済の強さと弱さ」、『比較経済研究』、第 57 巻第 1 号、p.27-39、p.27
- ・野村アセットマネジメント、「欧州のロシアに対するエネルギー依存度」、  
[https://search.sbisee.co.jp/v2/popwin/info/fund/report/fund\\_shiryoku220216\\_11.pdf](https://search.sbisee.co.jp/v2/popwin/info/fund/report/fund_shiryoku220216_11.pdf)、(参照 2023-1-2)
- ・ゴールドマン、M.I.鈴木 博信訳 (2010)、『石油国家ロシア: 知られざる資源強国の歴史と今後』日経 BP マーケティング
- ・森岡裕、(2017)「ロシアのエネルギー資源輸出－東方シフトの視点から－」、『富山大学紀要. 富大経済論集』、第 62 巻第 3 号、p. 113-121、p. 113
- ・Forbes (2022) The Global 2000 (<https://www.forbes.com/lists/global2000/?sh=db3067f5ac04>)
- ・Lukoil 社 (<https://www.lukoil.com/Company/CorporateProfile>)